

新庁舎建設に関わる、これまでに克服した課題と今後の計画について

質問者 古宮郁夫

24年の耐震診断により、庁舎一部が耐震性能不足と判明し、このため仮庁舎や課の移転等、住民サービスに影響を与えている。この事態の克服のために新庁舎建設は、早急に実施すべきと考える。建設敷地についても、立川断層や都市計画の上での検討を踏まえ、26年12月に現敷地が正式に決定されたと認識している。27年5月には新庁舎建設基本計画が策定された。そこで、これまでの行政努力と今後の計画・検討項目について問う。